

平成15年度福井県経済社会活性化戦略会議第7回会議概要

日 時	平成15年10月31日(金)	10:00~12:20
会 場	県庁7階 特別会議室	
出席者	西川 一誠	福井県知事
	上野 清治	小浜海産物㈱代表取締役社長
	坂本 光司	福井県立大学地域経済研究所教授
	堀田 健介	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長
	前田 征利	前田工織㈱代表取締役社長
	山下 利恵子	日本労働組合総連合会福井県連合会女性委員会委員長
	山本 雅俊	福井県副知事
	吉岡 隆治	第一織物㈱代表取締役社長

会議内容

【開会】

【知事あいさつ】

西川知事： 皆様には、ご多忙の中ご出席いただきありがとうございます。

今月、20日から22日にかけて、中国浙江省との友好提携が10周年になるということで、浙江省と上海を訪問してきました。先方の浙江省と福井県の交流や情報交換が十分でないという状況がありましたので、そういう趣旨の会を設けまして出席してきました。中国は産業と行政が一体となっていますが、日本の場合はそうではありませんので、我々が支援をしていくことが必要になるのではないかと考えております。今後ともこうした対策を続けていきたいと思っております。

さて、戦略会議もこれまで6回開催し、特に前回は2日間にわたり、「既存企業の経営改善」、「技術開発・産学官連携の強化」等について、集中して議論をいただいたところです。

先般、地元の報道機関が行った世論調査によりますと、県民が今後力を入れて欲しいと望む政策について「経済の活性化」が第1に挙がってきており、半数近くでトップになっていました。依然として経済、雇用情勢が厳しい状況にあることが県民の実感として示されています。

産業政策と雇用政策を両輪とした実践的な経済戦略について提言をいただくため発足したこの戦略会議に対する県民の期待も大変大きいものがあります。私自身もこれに応えたいと思っておりますし、県職員もこうした対応で臨みたいと思っております。

ただ、これまで経験したことのないような分野、問題の難しい分野もありますので、是非とも調整していただいて、県民の期待に応えるわかりやすい議論が深まればと思っております。

年内の戦略構想の策定に向け、より実践的な経済戦略について提言がいただけるよう、我々も努力をしたいと思いますので、よろしく申し上げます。

【前回会議後の記者説明内容の報告】

(記者説明内容の報告)

【議題】

議長： まず、これまでの第1から6回までの発言整理については説明は省略させていただきますので、後ほどご覧いただくというところでお願いします。

では、まず、議題1の「新規創業」について、事務局説明をお願いします。

事務局：

（説明要旨）

- ・サービス経済化の進展の中で、製造業の事業所・従業者数が大きく減少し、サービス業、小売店・飲食店等の従業者数は大きく増加している。
- ・開業率は、2.58%で、全国第46位。
- ・約5万の事業所が存在する中で、平成13年度における創業事業所数は、年平均約1300事業所であるが過去の創業数の動向から年平均1000事業所程度となることが予想され、4年間では4000事業所の新規創業に留まる。
- ・5000の新規創業を達成するため、政策支援により4年間で新たに1000事業所の創業を支援することが必要である。
- ・本県の創業の特徴として、全国に比べて女性の創業率が低いこと、若者の創業率が低いこと等が挙げられる。
- ・製造業においては、事業所数・従業員数が10年間で大きく減少している。付加価値は全国に比べて低い。しかしながら、県内総生産では本県経済を引き続き牽引していることや、1人当たり雇用報酬が大きいこと等、製造業の影響は依然として大きい。
- ・サービス業においては、事業所数は横ばいの中、従業員数は大幅に増加している。また、生活関連、事業支援、情報関連、健康福祉、環境関連分野は、事業所数が増加している。これらの分野においては、NPO法人等の認証件数も増加している。求人数に占めるサービス業の割合は高まっているが、充足率は低い。

（今後の方針）

- ・今後の県の方針としては産業支援機関（商工会議所・商工会・大学等）民間コンサルタント、銀行等との連携を強化する。
- ・県は、製造業、サービス業を重点的に支援する。
- ・産業支援機関、民間コンサルタント・銀行等には、地域の実情に配慮し、製造業、サービス業のほか、小売業、飲食店等の創業促進に向けた取組みを要請する。

委員： 充足率について、どの業種の充足率が低いかというデータはないのでしょうか。

委員： 職種別にはわかりませんが、業種別にはデータがないと思います。労働局も他県にはあるデータでも福井にはないものがあるので、調査をしてもらうということも必要だと思います。

委員： 新規創業については、廃業との関係をどうとらえるかが問題だと思います。例えば、小売などの個人をマーケットにしている市場では、いくら創業しても市場の拡大は見込めませんから、2000の創業数があれば2000以上の廃業もあるのではないかと思います。82万人をマーケットにしている市場であれば必ず事業所数の限界があると思います。廃業が創業を上回ってる状況ではいくら創業が増えても意味がないのではないかと思います。

事務局： 廃業で多いのは、新規創業して1～2年で廃業するケースです。ですから、新規創業を支援すれば廃業は減少するのではないかと考えています。

委員： 人口が増えるのでなければ、マーケットの大きさに応じた目標値を設定すべきだと思います。無尽蔵に事業所数が増えるわけではないので、上限は把握しておくべきだと思います。

委員： サービス業は、対個人サービス産業、対事業所サービス産業、専門サービス産業の3つに大別できると思います。ホテル・旅館・クリーニング店などの対個人サービス業は、地域に密着している産業ですから、事業所数や人口や世帯によって市場の規模が決まるので、単純に右肩上がりの成長が期待できるものではないと思います。設計やデザイン、IT関係などの対事業所サービス産業は、経営力でもって地域を越えて市場を開拓できる産業ですので、本県の人口規模などを考慮する必要はあまりないと思います。あと、専門サービス産業については、弁護士や公認会計士、税理士などの専門資格を必要とする産業で、個人と事業所の両方を対象にしているので、県外への市場拡大の可能性についても半々ではないかと思っています。ですから、創業の内訳については、サービス産業の中でも、事業所比率や雇用効果、生産効果などを考慮して市場のシミュレーションをして検討する必要があるのではないかと思います。

議長： 九州に行って思うのは、温泉やラーメン屋の取組みをとって見ても九州の方が非常に研究熱心だということです。また、テレビで見たのですが、長崎県の県庁の方が4年間かけて中国から観光客を連れてきたところ、中国からの観光客は非常にお金を使ってくれるということです。高知県でも空港の名称を高知竜馬空港にするそうですし、本県はそうした研究熱心さが足りないのではないかと思います。

西川知事： 観光はサービス産業の内訳としてはどこに入るのでしょうか。

委員： 対個人サービス産業に入ります。成長している観光地は県内からの評価が高い地域になっています。

事務局： 九州は全国的に創業率が高く、その分廃業率も高くなっています。

委員： 福井県は両方低いです。

委員： やはり、交流人口が少なく、マーケットが小さいという現状が影響しているのではないかと思います。何かいい発想があっても、対象の人間が少ないわけですから非常に事業を起こしにくいと思います。まず、マーケットを広くもつ産業を支援し交流人口を増やすことで地域密着型の産業も振興させていくという手順を踏む必要があると思います。

委員： 地域が活力をもつためには県外の方のお金を獲得するしかないと思います。そしてその方法は2つしかなくて、1つは県内で生産したものを県外で売ること、そしてもう1つは県外から人を呼んできて県内でお金を使ってもらうこと。前者は工業的なものであるし、後者は観光や交流的なものになると思います。

創業については、単に事業所数を目標とするのか、県全体の総生産額をアップさせることも併せて目標としていくのか、どちらになるのでしょうか。

また、NPO法人の伸び率が高いということですが、地域で行っているエコマネーや介護マネーといった地域通貨の取組みなどを県全体に広げていく過程の中で、創業につながるようなNPO法人を作っていくことも可能なのではないかと思います。

環境・福祉・高齢者社会という点では欧州が先進国ですので、欧州の仕組みに何か学ぶべき所があるのではないかと思います。

事務局： 創業を増やすのは、当然のことながら全体の総生産額を増やすという視点で進めていくということです。

委員： NPO法人が安い料金でサービスを提供しているということですが、NPO法人に対する財政的な支援はあるのでしょうか。

事務局： NPO法人が県の業務を受託する場合に限り助成金を出す制度はあります。

議長： 創業に対する金銭的な支援は十分だと思うのですが、創業を考え出すのは技術者の方が多く経営に関するノウハウがないので、経営支援を充実してはどうかと思います。

委員： 先ほど創業率と市場規模についての話がありましたが、浜松市の例で見ますと、浜松の企業の売上高比率を見ると、地域内が約20%、地域外国内が約50%、海外が約30%となっており、仕事を呼びこんできているので、市場規模の限界を問題としていません。

また、若者・女性の創業率が低いということですが、他県出身の方の創業率も低い。創業率で、サービス産業が高いということになってはいますが、他県ではサービス産業の創業率はもっと高いです。

第1次創業に議論が集中していますが、地域雇用の活性化に影響を及ぼすのは第2次創業、第3次創業が約90%を占めています。第1次創業は無から有を作り出すことになるので競争も厳しく難しいが、既存企業のブラッシュアップという第2次創業、第3次創業に対する議論も必要だと思います。

また、創業支援策の事業主体として、事務局の説明では県、産業支援機関、民間コンサルタント・銀行等の3者を想定していますが、若者の創業率が低いということで大学も加わるべきだと思いますし、販売や研究部門などの分社化を促す意味で既存の製造業・サービス業の大手民間企業も巻き込んでいく必要があると思います。

議長： 県外から福井に来て創業してもらう場合に驚くような支援策というものは考えられないでしょうか。

事務局： 大学が行う創業支援策というと学内ベンチャーのようなものでしょうか。

委員： 学内ベンチャーに限らず、本県は銀行や公務員を志望する学生が多いので、起業家精神が身につくよう教育を変えていくということも可能だと思います。

委員： いかに県内産業事業所や県民そのものを活性化させるかというところがテーマであるなら、創業についても数にこだわるのではなく、他とは違ったテーマをもって県民を活性化する視点で取り組んでいく必要があると思います。女性や高齢者に活用場を与えるNPO法人のようなものを作るとか、県外の方に来ていただく場を設けるとか、地域通貨等も大々的に取り組んでいくことが就業者を増やすことにつながるのではないかと思います。

議長： では、続いて議題2の「農林水産業の現状」について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 前回の議論の中にあった項目について、いくつか報告させていただきます。

(説明内容)

- ・サラリーマンなどを対象とした就農準備校(アグリ・プレ・アカデミー)の特徴
農業に興味がある者、将来農業をしてみたい者であれば誰でも申込みできる。
受講日が土日や夜間・夏季休暇中心なので働きながらも気楽に学べる。
- ・企業と連携した新たな担い手模索の動き(愛知県豊田市の事例紹介)
- ・ビジネス経験者がもたらす農業の新しい雇用創出(関西・関東雇用創出機構の紹介)
- ・若い専業農家による野菜販売の会社組織の紹介(群馬県「株式会社野菜くらぶ」)
- ・若者の就農研究施設の紹介(かみなか農楽舎)
- ・中山間地の活性化を町ぐるみで実現している事例の紹介(福井県池田町)
- ・福井に来なければ味わえないものの紹介(勝山水菜、マナ、河内赤カブ、吉川ナス、イサザ、アラレガコ)
- ・新たなブランド品目開発の可能性(日本一早いナシ、高糖度の越のルビー)
- ・ファームビレッジさんさんの紹介
- ・女性農業者の起業(上庄里芋味グループ、ほっと今庄、なぎさ会の紹介)
- ・高齢者のいきがい(南条無人市の会、谷田部ねぎ生産組合の紹介)
- ・長寿県になった福井県(昭和初期の5指に入る短命県から現在では男女とも全国2位)
- ・長寿を支える福井の食生活(ナス、カボチャ、ダイコン、ソバ、柿など)
- ・林業・水産業の活性化

委員： 農水産関係でも新規事業のような形で取り組んでいる例は全国にたくさんあるので、本県でも積極的に取り組んでいくべきだと思います。

委員： 小浜市には健康長寿のシンボルになりうる伝説があって、若狭の人が全国を行脚して善行をしてまわったという言い伝えが全国津々浦々に残っています。福井は健康・長寿を積極的にアピールしていくべきだと思います。

また若狭路博やみなと博のときに活躍したボランティアには多くの女性が参加しており、その財産は今後も残っていくわけですから、健康・長寿のアピールと併せて女性の力をうまく活用できれば、活性化につながるのではないかと思います。

委員： 小さいながらも事業化している、研究施設を作っているというのは自然発生的に行われるようになったものなのか、どこかからの支援があったのでしょうか。

事務局： もとは、地元グループの活動があったところに、普及員が技術や経営の支援をしたり、施設整備に対して助成するなど、県や町が支援しています。

委員： このような取組みに県がリーダーシップをとって、長寿をアピールしながら積極的に取り組んでいけば、福井に来る人も増えると思いますし、また、これだけ既に実績があるのであればすぐに実行に移せると思います。全国には退職して何かをやりたいたいけれどもまだ何もしていない方が数多くいますし、その大半は都会を離れられない事情のない方だと思う

ので、是非PRすべきだと思います。

委員： 福井は水がきれいということで、海の幸、山の幸、湖の幸があって、酒などでも全国的な評価は高いところにあると思います。福井をPRするテーマとしては「福なる井」ということで「水」がいいのではないかと思います。水がきれいで食べ物も美味しいということで、都会の方が週末に来てもらったり、セカンドハウスを持ってもらったりして、長生きもしてもらおうというように。

委員： 学校給食へ食材提供されているグループがあるそうですが、鯖江市河和田町でも学校に地元の食材を提供していますし、食器も地元の漆器を使った物を使用するなど地元に着着を持たせる教育にもつながる取組みをしています。

議長： 全国的にもそうした取組みは広がっているようです。輸入してきた野菜は安いですが、それでも安全性の面で問題があるということで、地元のものを使うか、児童生徒が自ら野菜を作ったりしているそうです。

委員： 福井県は長寿でいえば日本一ですから、しかも、これだけ急速に改善してきたというのですから、ぜひ長寿を売っていくべきだと思います。

西川知事： あとは、具体的に、都会の方に福井にきてもらって何をしてもらおうかといったところが戦術になってくるのかと思います。他県でも同じような取組みをしているのでしたら、水や食べ物、長寿というテーマで福井県が何をやっていくか。

委員： 沖縄県の場合は少し変わった食べ物で健康・長寿になるということでしたが、福井の場合は普通の食べ物ですから、どのようにしてアピールしていくか。

委員： 全国長寿ランキングを県庁に常時掲示してはどうでしょうか。

委員： 農業を産業としてとらえた場合に、第2次、第3次産業と同様に、事業者を保護するのではなく、やる気のある志の高い農業者を支援するという視点でなければならないと思います。

また、全国の取り組みを見た場合に、成長性の高い農業とは小売業的農業や製造業的農業、サービス業的農業といった農業的でない農業となっています。生産品を消費者に直接をまごころを込めて送り届けるような農業が消費者の支持を得ています。

本県の農業は規模が小さいため、土地などを集約させていく施策も必要ですし、また、米作が中心となっていますので、他県の例にもあるように米以外の主要作物を1つ2つ作っていく必要があると思います。

具体的な方法としては、農家の方が産業の枠を越えて第2次、第3次産業の方と事業の話しができる場を作ることが必要だと思います。農業は将来産業としての可能性があり、農家の方に動機付けや刺激等を与えていくことが必要だと思いますので、ビジネススクールも第1次産業も対象にして開催していくことが必要だと思います。

議長： では、次に議題3「戦略会議の提言について」ですが、提言の内容を今後どのようにしてまとめていくかについて、何かご意見はないでしょうか

委員： 今までの会議の中でいろいろな提言が出ていたが、それを事務局でまとめると総花的な内容になってしまうと思います。そうすると、これまで他県で出てきたものと全く同じようなものになってしまうので、これまでの提言に優先順をつけて選択と集中を図っていく必要があると思います。

委員： 例えば福井ブランドの確立について提言するのであれば、何をするのか、何を突出させてブランド化していくのかといった具体的なイメージのある内容を提言すべきだと思います。

委員： 会議の中で具体的な提案項目を決めてはどうかと思いますが。

委員： 事務局でこれまでの発言の具体的なものをまとめた資料を準備しており、次回に提出させていただく予定です。

議長： 会議ですべて決定していくのも難しいと思いますので、事務局でこれまでの発言の具体的なものを取りまとめた資料を作成して提出して議論していきたいと思います。

【閉会】